

地域包括ケアシステム構築に向けた取組について

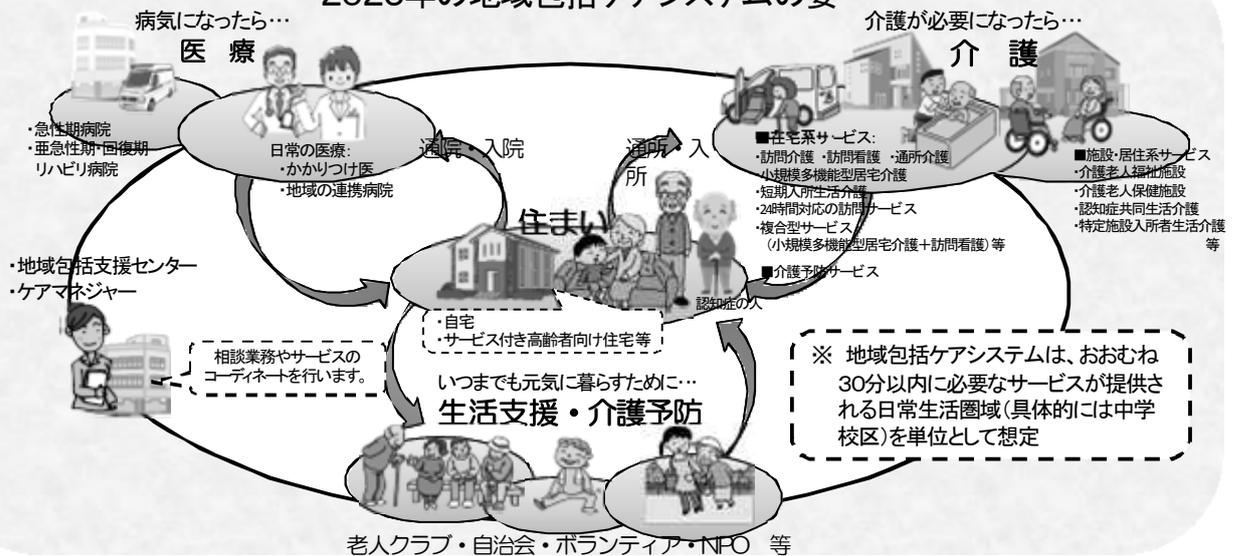
第6期介護保険事業(支援)計画の策定準備等に係る担当者会議

平成25年7月29日(月)
厚生労働省老健局振興課

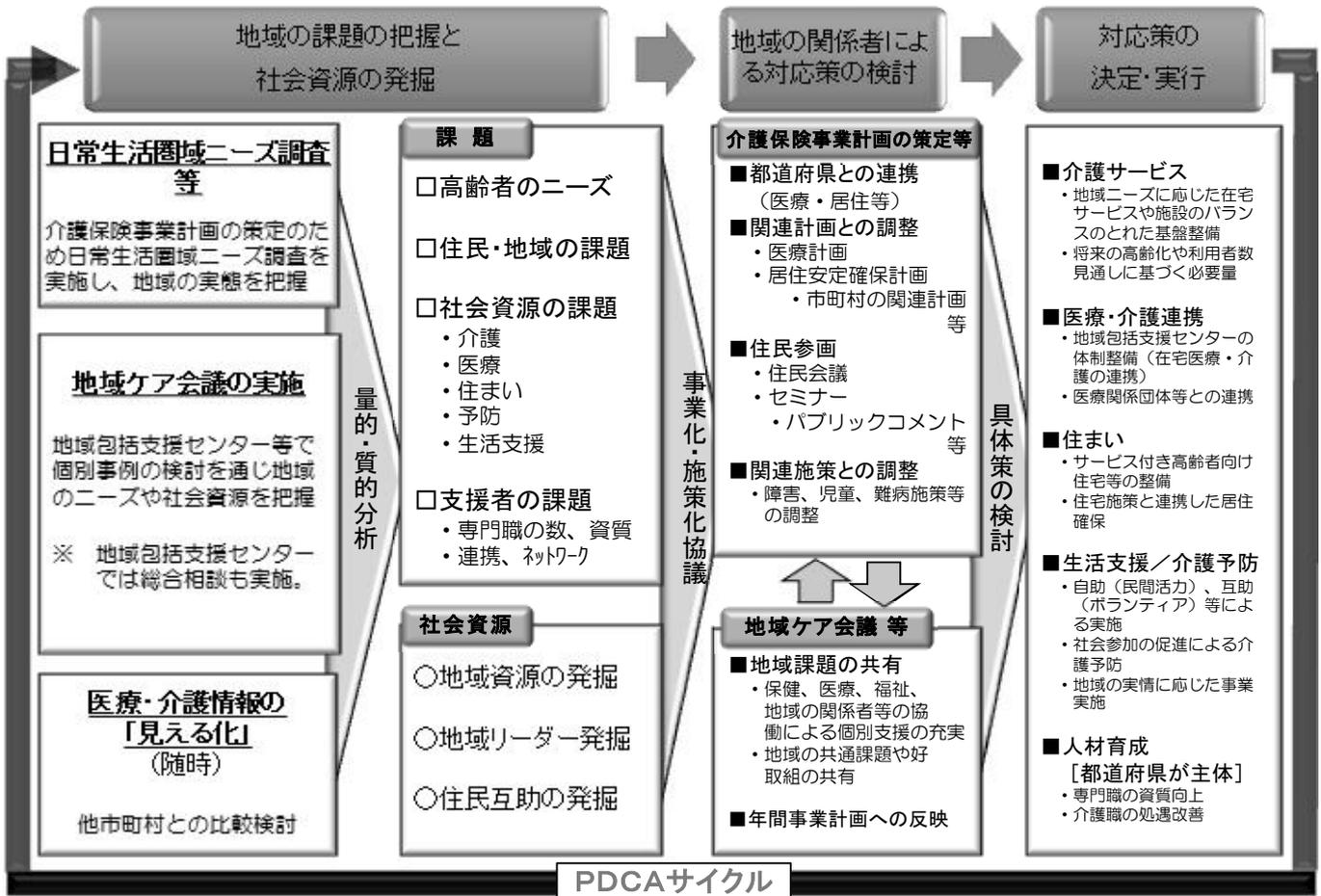
地域包括ケアシステム

- 住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現により、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようになります。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差を生じています。
地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や、都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です。

2025年の地域包括ケアシステムの姿



市町村における地域包括ケアシステム構築のプロセス(概念図)



地域包括ケアシステム構築 へ向けた取組事例

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、各自治体では、地域の特性・実情に応じた地域包括ケアシステム構築へ向けた取組みが進められています。

厚生労働省においても、各自治体における取組事例を全国で共有して、取組みを推進することを目的に、全国の自治体の協力を仰ぎ、先駆的な取組事例をとりまとめているところです。（今年度の調査研究で有識者に参画いただき、とりまとめていく予定）

収集した事例については、今後厚生労働省HP等で掲載していく予定ですが、この度、収集した事例（地域包括ケア全般にわたるものの他、医療・介護・予防・生活支援・住まいなど、特色ある分野の取組を中心とした事例）の中から、各自治体の参考になると考えられるいくつかの取組事例をとりまとめましたので、ご紹介いたします。

市区町村	都道府県	取組の概要	目次
世田谷区	東京都	都市部での医療・介護・予防・生活支援・住まいの一体的な提供に関する取組	5
長岡市	新潟県	小地域での医療・介護・予防・生活支援・住まいの一体的な提供に関する取組	9
南部町	鳥取県	既存資源を活用した共同住宅による低所得者の住まいの確保	13
柏市	千葉県	行政と医師会の協働による在宅医療の推進と医療介護連携	17
四日市市	三重県	社会福祉法人と地域組織の協働による日常生活支援体制の構築	21
竹田市	大分県	介護保険外のサービスの開発とそれを活用した介護予防と自立生活支援	25
上天草市	熊本県	離島における在宅生活の基盤づくり	29
川越市	埼玉県	認知症施策と家族支援	33
大和村	鹿児島県	住民が自ら考える互助の地域づくり	37
境港市・米子市	鳥取県	特養等の施設機能を地域に展開	41

地域包括ケアシステム構築 へ向けた取組事例 ～東京都世田谷区取組～

都市部の世田谷らしい 地域包括ケアシステムの構築



1

～自治体の概要～ 東京都世田谷区

●地域概況

東京23区西部に位置し、人口規模は23区中最大。都内有数の住宅地であるとともに、大規模な都市公園や商業地、私立学校等を有す。

区では、区民主体のまちづくりや地域活動団体・NPO・事業者等との協働を推進しており、住民主体の地域活動が活発に行われている。

●人口 866,063人

●高齢化率

65歳以上 19.29%

75歳以上 9.77%



世田谷区の位置



世田谷区の地域図



区民の土地を一般に開放した市民緑地(北烏山九丁目屋敷林)

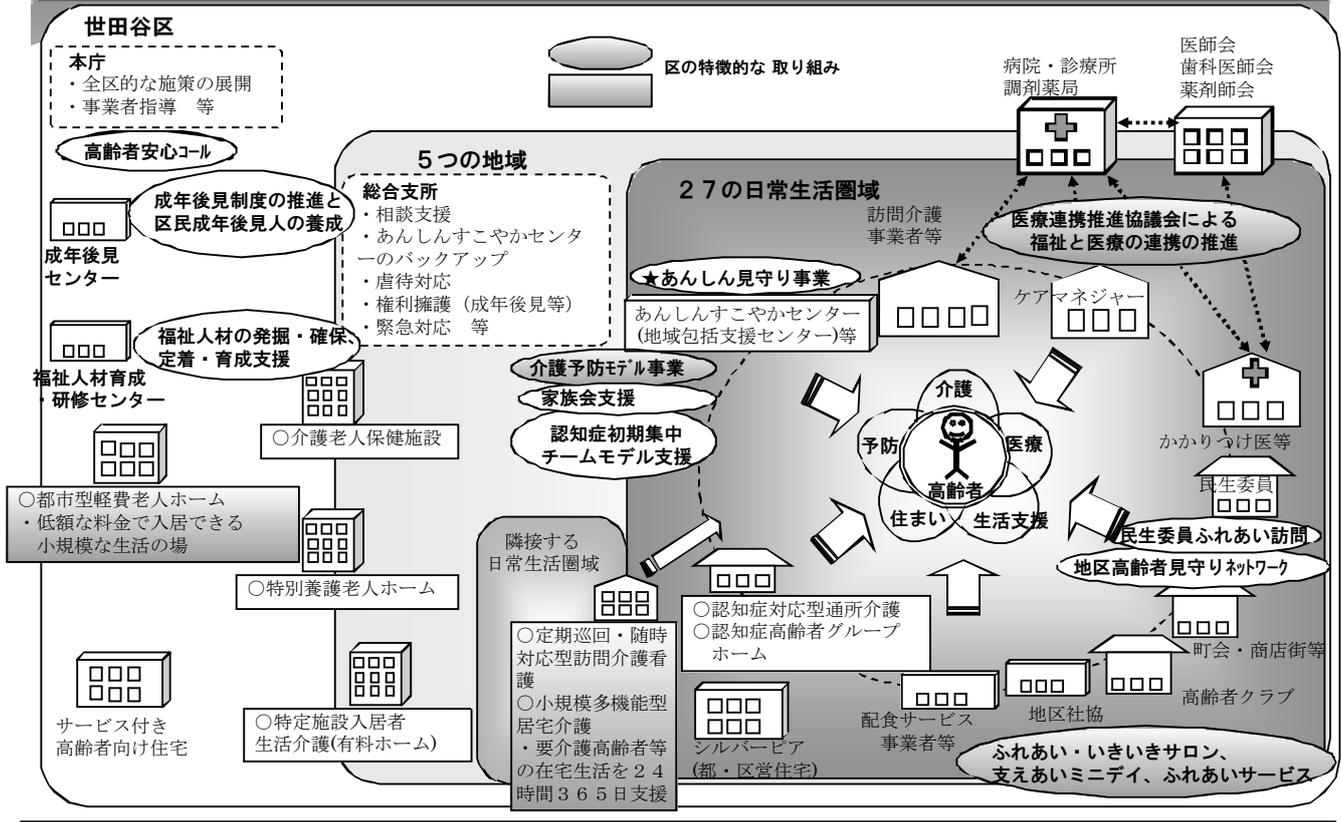


©世田谷トラストまちづくり

私有の建物等を活用した地域活動と交流の拠点マップ【地域共生のいえ】

2

世田谷区の地域包括ケアシステムのイメージ図



○地域の豊富な資源やネットワークを区として最大限活用して、区内5地域（世田谷・北沢・玉川・砧・烏山）・27の日常生活圏域を基本としつつ、区全体で地域包括ケアシステムを構築

～取組の概要～ 第5期事業計画より開始

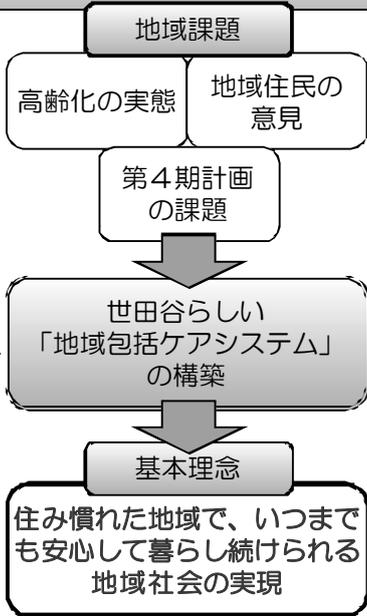
取組の経緯

(背景・地域の課題)

- 区独自に全高齢者実態把握調査を実施。その中で一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の合計が約半数を超えている実態が明らかに
- 第4期介護保険事業計画での課題を抽出
- 第5期介護保険事業計画の策定に向けたパブリックコメントで、身近な地域での健康づくりや介護予防の重要性等について、住民からの多くの意見

(取組のポイント)

- 地域包括ケアシステムの5つの要素をバランスよく取込んだ特徴的な取組み
 - ①医療 ⇒ 世田谷区医療連携推進協議会による在宅医療推進の取組
 - ②介護 ⇒ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用・事業展開の推進
 - ③予防 ⇒ 社会参加を通じた介護予防による高齢者の居場所と出番の創出
 - ④住まい ⇒ 認知症高齢者GHや社会資源等を有効活用した都市型軽費老人ホーム等の整備
 - ⑤生活支援 ⇒ 住民団体・社会福祉協議会主体の地域活動の推進 …等
- NPO・事業者・大学・行政等約70団体が連携・協力して、高齢者の社会参加の場や機会づくり、応援を行う「せたがや生涯現役ネットワーク」を作るなど、社会参加を促進



地域包括ケアシステム構築 へ向けた取組事例 ～新潟県長岡市の取組～

小地域での医療・介護・予防・生活支援・
住まいの一体的な提供に関する取組



6

～自治体の概要～ 新潟県長岡市

●地域概況

新潟県の中央部に位置し、信濃川が市内中央に流れる国内有数の豪雪地帯。平成の大合併の結果、守門岳から日本海まで広大な市域を有するようになった。

コシヒカリを始めとする農業や日本海側の漁業のほか、機械金属関連産業が基幹産業となっている。

●人口 281,100人

●高齢化率

65歳以上 26.4%

75歳以上 14.4%



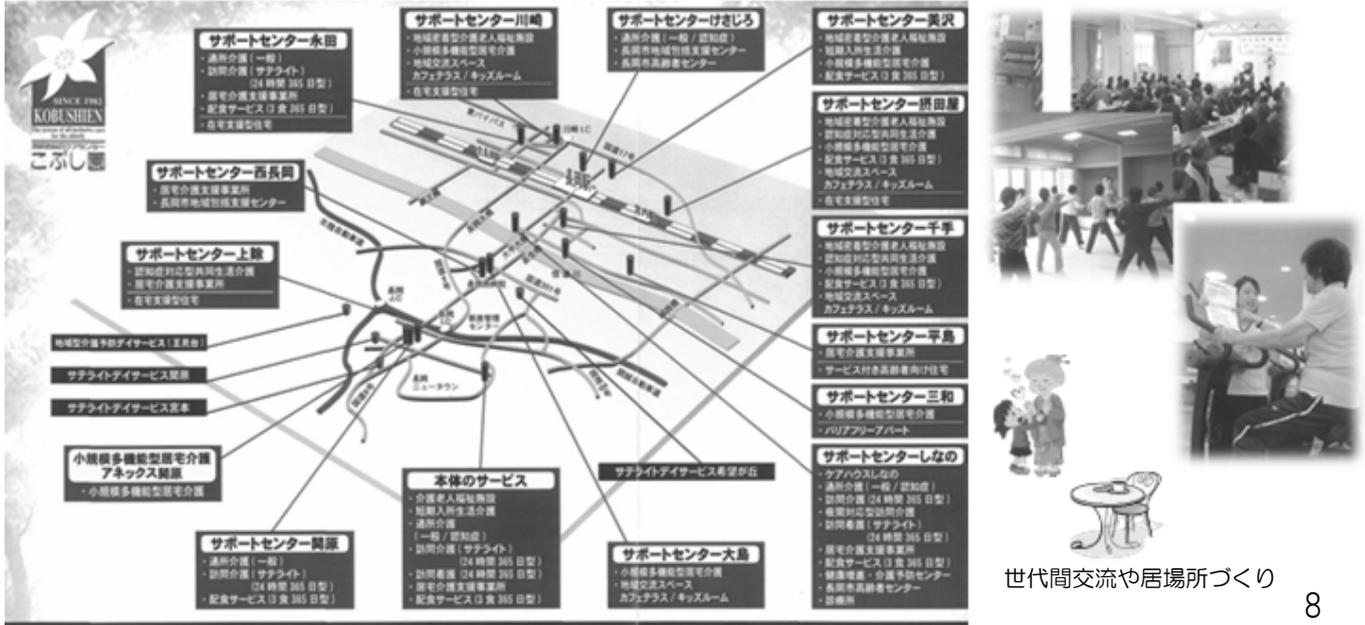
コシヒカリ



長岡まつりの大花火大会

地域包括ケアシステムをめざして、法人主導から官民共同の取組へ

- 長岡駅を中心とするエリアに、13カ所のサポートセンターを設置
- サポートセンターごとに、住まい・医療・介護・予防・生活支援などのサービスを組み合わせ、一体的に提供
- 市の委託による地域包括支援センター（2カ所）、地域密着型特養、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、高齢者向け住宅、配食サービス、地域交流スペースなどの保険外サービス等



～取組の概要～ 平成14年度より開始

取組の経緯

（実施主体）長岡市、（社福）長岡福祉協会

（背景・地域の課題）

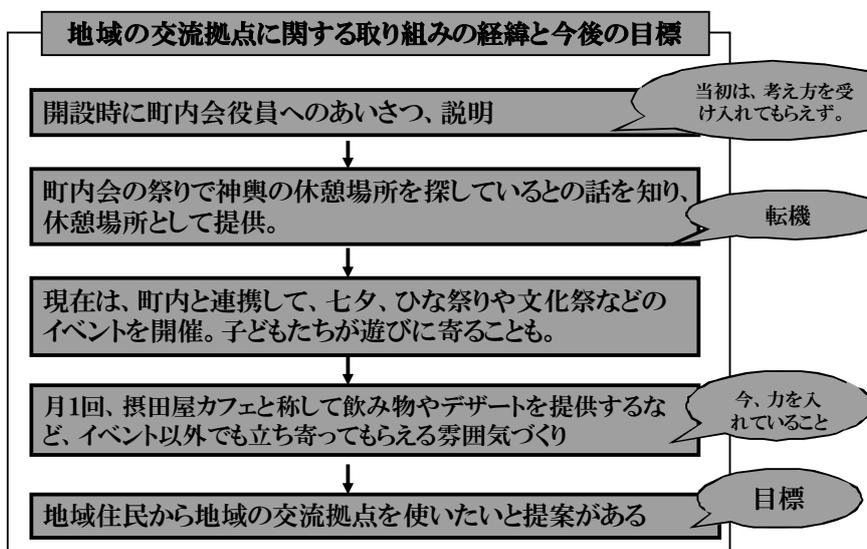
- 平成14年 社会福祉法人長岡福祉協会は、バリアフリーの住環境と、24時間連続した看護・介護・入浴・食事等のサービスを「今までの暮らしの中」において小地域完結型で提供できる集合体をめざし、独自に「サポートセンター」を設立
- 平成16年 自法人以外の民間事業者との協働によるサポートセンターを設置
長岡市役所の支援による民間の高齢者向け住宅を併設し、多様なニーズに対応したサービス提供により、地域生活の継続を支援
- 以降、行政、医療機関、介護サービス事業者、民間事業者と連携し、一体的なサービス提供のための基盤整備を行い、13カ所のサポートセンターを設置
- 地元住民の理解を得るための創意工夫もなされている

（取組のポイント）

- 施設でも自宅でもない新たな在宅介護として、多様な生活スタイルやニーズに対応するためのサービス提供体制を官民協働で整備
⇒小地域完結型のサポートセンター
- 地元町内会と事業所が連携して行事を開催し、住民との信頼関係を構築
- 今後介護サービスを利用することとなる団塊の世代向けの雰囲気づくり

小規模多機能型居宅介護施設における交流スペースの取組事例

- 小規模多機能型居宅介護事業所が地域に開かれたものとなるよう取り組みを進めてきたが、当初は地元町内会の理解を得られなかった。
- 町内の祭りの際に、事業所を休憩場所として提供したことを契機に、事業所のイベントに住民が参加するなど、地域との交流が生まれている。



取組に係る財源

- 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 6,296千円
- 地域介護・福祉空間整備推進交付金 3,000千円

10

取組に必要なネットワーク

- 介護サービス事業所、医療機関等
- 民間事業者（配食、生活支援等）
- 地元住民（町内会等）



取組の効果

- 子どもから大人まで、事業所に対する地域住民の理解が得られた。
- 町内会の役員会を交流拠点で開催するなど、町内会との関係ができた。
- 子どもたちが自然と遊びに立ち寄れる身近な場所となった



今後の展望

- 地元住民側から積極的に事業所を使用したいという提案をしてもらえるような関係づくりを行う。
- 将来的には、老人福祉センターの娯楽室用のよう到来館者が自由に使える場を目指す。

